

2018.8.16

中国経済情勢／現地出張レポート

**構造改革推進を巡る不協和音と中国中央政府の冷静な対応**  
**～日中関係の改善を背景に日本企業の対中投資が様変わりに積極化～**

<北京・武漢・上海出張報告（2018年7月15日～28日）>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- 本年 2Q の実質 GDP 成長率は前年比+6.7%と、前期（同+6.8%）に比べて伸び率がわずかに低下。先行きは金融リスク防止政策の影響で、インフラ投資の伸び悩みが続くが、民間設備投資、不動産開発投資、消費等の堅調持続が支えとなって、通年では 6.7%前後と政府目標（6.5%前後）を上回るとの見方が多い。内需（消費+投資）の寄与度は同+7.4%と前期に続いて昨年（通年で+6.3%）を上回る伸び。
- 年後半の主な不確定要因は米中貿易摩擦のみであり、投資、消費は安定を保持する見通し。先行きの下振れリスクは小さいと見られている。
- 米中貿易摩擦の影響については、漠然とした不安が広く共有されるに留まっている。中国政府は大人の対応をとる可能性が高いとの見方が多く、強硬姿勢で報復を継続し、本格的な貿易・経済戦争にまで深刻化するとの見方は少ない。
- 不動産開発投資は、3～4 級都市の不動産在庫がほぼ適正水準まで低下したため、今後は堅調に推移する見通し。
- 金融リスク防止策の推進に対して政府外部からの不協和音が出てきているが、政府関係部門の間では意見の不一致は見られておらず、関係部門で協力しながら共通目標の達成に向けて協調している。
- 金融リスク防止策の推進に伴い、中小企業を中心に民間企業の資金調達難が深刻化しつつある。大手行では、リスクの高い中小零細向け貸出を極力制限しているため、シャドバンキング、ネット金融等の資金調達ルートが閉ざされると、中小零細企業は他に代替の資金調達方法はなく、再びヤミ金融に戻るしかない。
- 中国による技術移転政策に関して、欧米企業は引き続き反発が強いが、日本企業はこれをそれほど強く懸念していない。中国製造 2025 の対象分野についてはむしろビジネスチャンスと受け止めている日本企業が多い。
- 日本企業の対中投資スタンスは年明け後、様変わりに積極化しつつある。とくに日系大手自動車メーカーの積極化が大きな話題となっている。ある邦銀幹部は 2000 年代前半の対中投資ブーム当時の広州市の状況に比べても、今の武漢の日系企業の投資拡大姿勢はそれを上回る勢いが感じられると評価。
- この間、中国の中央地方政府は李克強総理の 5 月訪日を機に日本との経済交流積極化に向けて大きく舵を切ったように見える。

1. 足許のマクロ経済と先行きの見通し

(1) 現在の経済状態は引き続き安定しつつ良好な方向へ

①足許は各コンポーネントとも安定保持

国家統計局が7月16日に公表した本年2Qの実質GDP成長率は前年比+6.7%と、前期(同+6.8%)に比べて伸び率がわずかに低下した。年後半は金融リスク防止策の影響で、インフラ投資が伸び悩むことを主因に、緩やかな減速傾向を辿る見通し。しかし、民間設備投資、不動産開発投資、消費等の堅調持続が支えとなつて、通年では6.7%前後と政府目標(6.5%前後)を上回るとの見方が多い。これは本年4月時点における多くの政府関係者や民間エコノミストの平均的予想(6.5%前後)に比べ若干の上方修正。雇用、物価とも安定が続き、経済全体では引き続き1978年の改革開放以来最も安定した状態を保持している(図表1参照)<sup>1</sup>。

本年2QのGDP成長率(前年比+6.7%)のコンポーネント別の寄与度を見ると、消費が同+5.3%、投資は同+2.1%とともに前期と同じだったため、内需(消費+投資)の寄与度は同+7.4%と引き続き昨年(通年で+6.3%)を上回る伸びを示し、堅調を持続。一方、外需の寄与度は輸出の伸び鈍化、輸入の拡大持続により同一0.7%(前期同-0.6%、昨年通年では+0.6%)と前期に比べてマイナス寄与度がわずかながら増大した。

【図表1】主要経済指標(前年比%)

	実質 成長率	輸出 (USD)	輸入 (USD)	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 売上総額	消費者 物価	不動産販売価格 (年初来累計)
15年	6.9	-2.9	-14.3	9.9	10.7	1.4	7.4
16年	6.7	-7.7	-5.5	8.1	10.4	2.0	10.1
17年	6.9	7.9	15.9	5.9	10.2	1.6	5.6
16年1Q	6.7	-9.7	-13.3	10.7	10.5	2.1	15.7
2Q	6.7	-4.4	-6.7	9.0	10.2	2.1	11.1
3Q	6.7	-6.7	-4.7	8.2	10.5	1.7	11.4
4Q	6.8	-5.2	2.1	8.1	10.6	2.2	10.1
17年1Q	6.9	4.2	23.3	9.2	10.9	1.4	4.7
2Q	6.9	6.3	14.2	8.6	10.8	1.4	4.6
3Q	6.8	6.0	14.6	7.4	10.3	1.6	3.9
4Q	6.8	9.9	13.0	5.9	9.9	1.8	5.6
18年1Q	6.8	13.0	19.1	7.4	9.8	2.2	6.6
2Q	6.7	10.9	19.9	6.0	9.4	1.8	9.5

(資料：国家統計局、CEIC)

<sup>1</sup> 本年2Qの経済情勢に対する国家統計局の評価は「穏中向好」(安定の中で良い方向に向かっている)という表現を継続。国家統計局は2017年1月以降、公表文において経済情勢全体を評価する表現としてこの表現を用いている。それ以前は「総体平穏、穏中有進」(全体として安定する中、改善がみられる)。

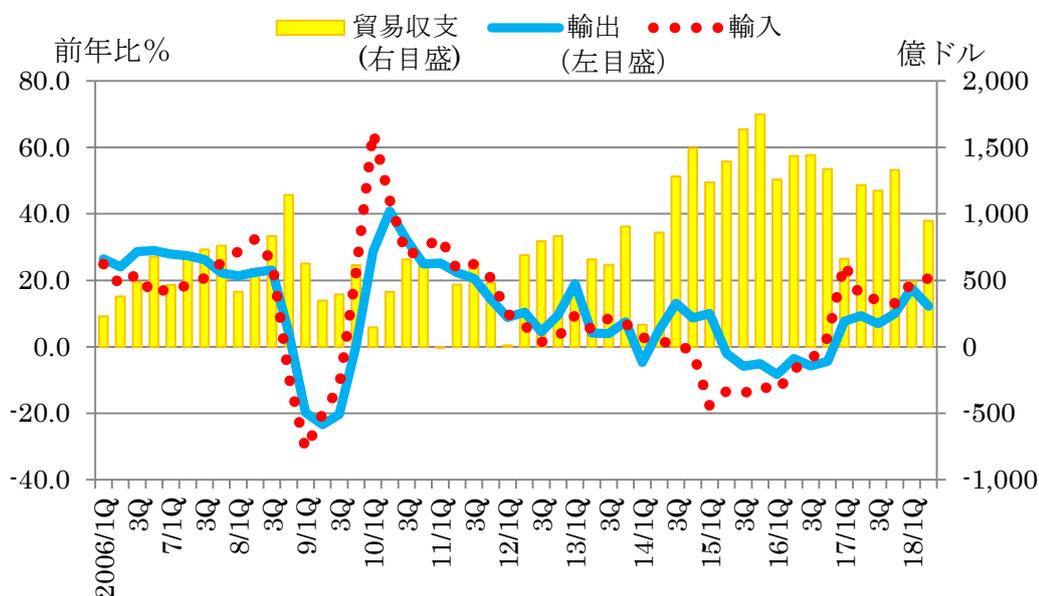
先行きを展望すると、年後半の主な不確定要因は米中貿易摩擦のみであり、投資、消費は安定を保持する見通し。先行きの下振れリスクは小さいと見られている。

## (2) コンポーネント別動向

### ①外需

輸出（ドルベース）は、2Q 前年比が+10.9%と前期に比べて伸びが鈍化したが、2 四半期連続で 2 桁の伸びとなり、足許は堅調に推移している（図表 2 参照）。ただし、内需の拡大<sup>2</sup>を反映して輸入（ドルベース）が同+19.9%と高い伸びを示したことから、貿易収支の黒字幅が前年に比べて縮小したため、1Q の GDP 成長率への外需の寄与度は-0.7%と前期（同-0.6%）同様マイナスとなった。

【図表 2】 輸出入前年比・貿易収支（ドルベース）の推移



(資料：CEIC)

先行きについては、米中貿易摩擦だけが当面の主な景気下押しリスク要因である。しかし、現時点で中身が明らかになっているのはトランプ政権が 7 月 6 日に発動した、中国から米国が輸入する品目のうち 340 億ドル相当に対する関税引き上げ（引き上げ幅は 25%）にとどまっている（8 月 23 日に 160 億ドル分が追加される予定）。昨年の米国の対中輸入額は 4,331 億ドル（中国側統計、輸出額は 1,552 億ドル）だったことから、現時点の制裁対象金額はこれとの対比では 10 分の 1 にも満たない。このため、今のところ、中国企業への影響はほとんどみられておらず、GDP 成長率の押し下げ効果は-0.1%程度と言われている。今後、関税引き上げ対象品目に 2,000 億ドル相当分（トランプ政権が 7 月 10 日に発表）が追加されると影響は拡

<sup>2</sup> GDP 成長率に占める内需（消費+投資）の寄与度（前年比）の推移は以下の通り。17 年 1Q+6.8%、2Q+6.8%、3Q+6.7%、4Q+4.8%、18 年 1Q+7.4%、2Q+7.4%。

大する。それでも GDP 成長率押し下げ効果は-0.5%以内に留まることからそれほど深刻な打撃にはならない見通し（中国政府関係機関のある専門家の試算）。

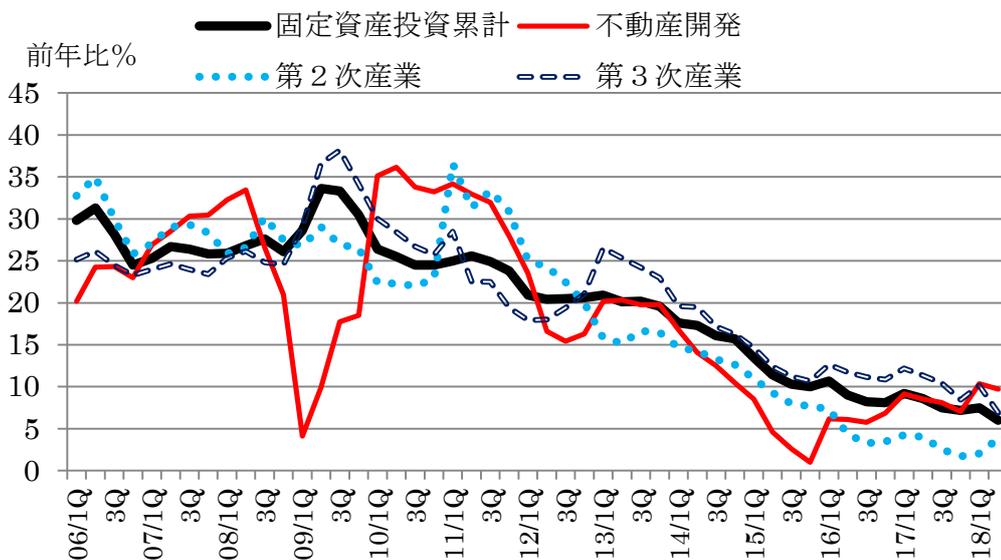
ただし、貿易摩擦をめぐる米中両国間の対立が深刻化し、中国国内で米国大使館への投石、反米デモ、GM、フォード等米国メーカー車の打ち壊し、ウォルマート、マクドナルド等米国企業店舗への放火といったような極端な形で、尖閣問題直後の日本企業が経験したようなことが生じれば、悪影響は大幅に拡大する。その場合、米国側も中国に対して、金融・為替・投資等の分野での制裁強化、禁止的貿易制限のようなさらに厳しい対応をとることが想定される。そうした最悪の事態に至れば、中国の成長率は 2~3%押し下げられるとの見方がある（中国政府関係機関のある専門家の試算）。もっとも、現時点では事態がそこまで深刻化するとの見方は少なく、漠然とした不安が広く共有されるに留まっている。中国政府が強硬姿勢で報復を継続し、本格的な貿易・経済戦争にまで深刻化するとの見方は少ない。

## ②固定資産投資

2Q の固定資産投資の年初来累計前年比の伸び率は+6.0%と前期に比べてやや低下した（図表 3 参照）。その主な要因は、インフラ建設投資の伸び率の低下である（インフラ建設投資、年初来累計前年比 17/1Q+23.5%、2Q+21.1%、3Q+19.7%、4Q+17.8%、18/1Q+13.0%、18/2Q+7.3%）。

昨秋以降、財政部による PPP（公民連携）に対する管理監督強化を背景に、地方政府による財政支出の不正な水増し分によって支えられていたインフラ建設投資案件が厳しく管理・抑制された。この水増し分の削減は本年前半でほぼ一段落したため、本年後半のインフラ建設投資は年前半ほど伸び率が大きく低下することはないと予想されている。

【図表 3】 固定資産投資（年初来累計前年比）の推移



(資料：CEIC)

この間、金融リスク防止策として、金融当局はシャドーバンキングの抑制、違法貸出に対する取り締まり、ネット金融の抑制等を強化している。これらの措置により、国有企業および地方政府の非効率な投資に対する監視強化が期待されている。しかし、金融機関にとって事実上政府保証が付与されている国有企業や地方政府向けの貸出は回収できる可能性が高いため、金融機関側にとって貸出を抑制するインセンティブは低く、それらに対する資金供給が抑制される部分は限られている。

むしろ、信用リスクの高い民間の中堅中小零細企業向けの資金供給が絞られており、とくに中小零細企業では資金繰りが非常に厳しくなっている先がかなり増えてきている。この中には技術力のある優良企業も含まれていることから、政府が意図せざる方向に副作用が働いている。もっとも、中堅中小零細企業全体の投資規模は小さいことから、マクロ経済への影響はわずかでしかない。

この間、鉄鋼、造船、電力、石炭等伝統的産業分野では、最近の環境規制の強化により、稼働させることができない設備が増加している。このため、現在稼働可能な設備だけを見ると鉄鋼など一部にフル操業に近い分野もある。しかし、環境規制を考慮せずに設備能力を見ると、依然として設備過剰は深刻であることから、設備投資に対する姿勢は引き続き抑制的である。

以上のように、足許の状況は、インフラ建設投資が低下傾向を辿っているほか、民間中堅中小零細企業、伝統的産業の設備投資が抑制されており、これらが投資のマイナス要因となっている。

これに対して、民間設備投資と不動産開発投資の回復が下支えの要因である。

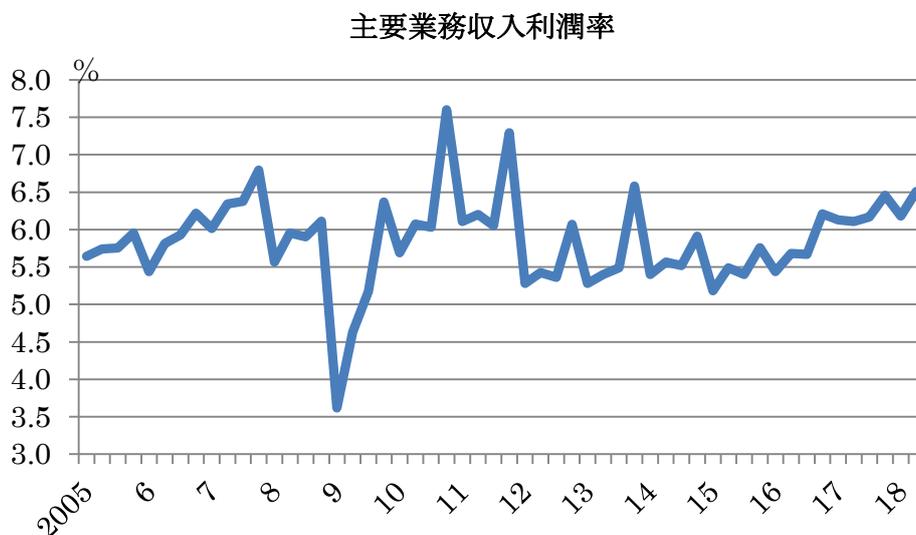
自動車・同部品、液晶、半導体、スマホ等新興産業に関連する製造業、とくに民間企業は、設備稼働率が高水準で、収益率が高く、先行きの見通しも明るいため、設備投資の増加が続いている。(図表 4、図表 5 参照)。

【図表 4】 設備稼働率の推移



(資料 CEIC)

【図表 5】 企業収益率の推移



(資料 CEIC)

この間、不動産開発投資は、2012年の習近平政権発足以来、不動産在庫の削減に取り組んできた結果、過剰在庫の削減に苦しんでいた3~4級都市においても、在庫水準がほぼ適正水準にまで低下したと見られている。このため、不動産販売価格が緩やかに上昇し始めている（図表1参照）。一部の2級都市では、新規物件の販売価格の上限が地方政府により一定水準以下に制限されており、それが市場実勢を下回っているケースもある。その場合には、販売開始後数秒で全物件が完売する現象が見られる。

価格上昇は不動産開発投資を押し上げる要因として働いており、本年上半期の不動産開発投資の前年比伸び率は+9.7%と1Q(+10.4%)に比べて伸び率が若干低下したが、引き続き堅調に推移している（15年通年前年比+2.4%、16年同+6.8%、17年同+7.0%）。

以上のような分野別の投資動向から、本年後半はインフラ建設投資および伝統的産業分野の設備投資の伸び率が緩やかな減少傾向を辿る一方、新興産業分野の設備投資および不動産開発投資が堅調に推移する見通し。

固定資産投資全体では引き続き緩やかな低下傾向を辿る（本年前半+6.0%、後半+5.0~6.0%）との見方が多いが、一部には伸び率が緩やかな上昇傾向に転じるとの見方もあるなど、狭いレンジの中で見方が分かれている。

### ③消費

消費は、2Qの消費財小売総額の前年比が+9.4%と、1Q(同+9.8%)比伸び率が若干低下したが、この低下は特殊要因によるもので、消費の基調としては引き続き堅調に推移している。

2Q の低下を招いた特殊要因は、7月1日から実施された輸入自動車に対する関税引き下げ（25%→15%）である。これは本年4月10日のボアオ・アジアフォーラム開幕式において習近平主席が自身のスピーチの中で発表した。それを受けて輸入車に対する買い控えが広がり、消費を押し下げた。7月はその反動で輸入車の販売が伸びた模様。

それでも昨年までは消費財小売総額の前年比伸び率はほぼ10%台をキープしていた（図表1参照）のに対し、本年入り後は9%台で推移しており、統計データを見る限り、消費の伸びが若干鈍化しているように見える。これは最近とくに高い伸びを示しているeコマースを通じた消費支出および教育支出（主に学習塾・家庭教師代）の2大項目が統計上十分捕捉できていないこと、あるいは技術的な問題から統計上やや小さめに計上されることが影響している。教育支出の高い伸びは従来、北京、上海、広州等の1級都市で顕著だった現象であるが、最近では2級、3級都市に同様の現象が広がり始めており、教育支出全体を押し上げていると見られている。これらの項目の消費支出が従来と同じベースで捕捉されていれば、本年の消費財小売総額の伸び率はほぼ前年並みで推移していると思われる。可処分所得の伸びが安定的に推移していることがそれを裏付けている（図表6）。

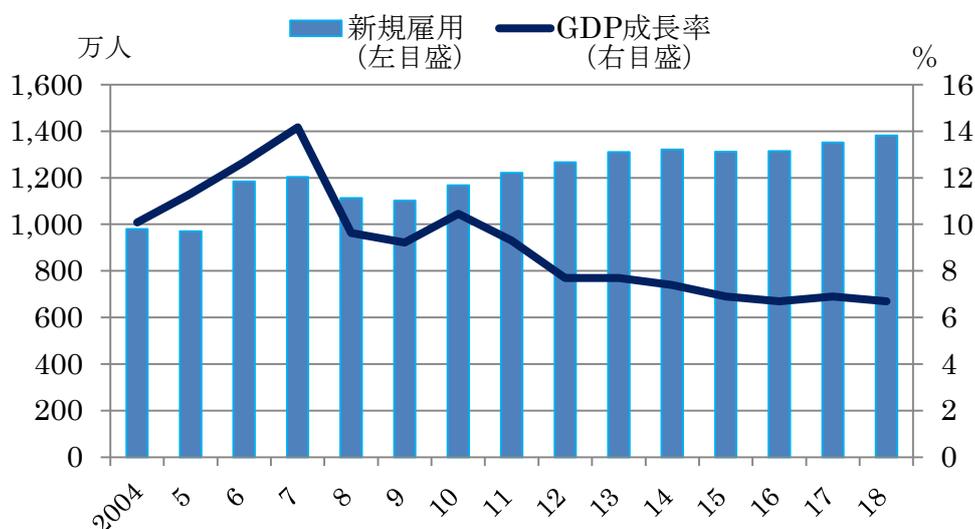
【図表6】可処分所得の推移



（資料 CEIC）

可処分所得の伸びを支える雇用情勢を見ると、本年上半期の都市部の雇用労働者新規増加数は752万人（前年比+2.3%）と前年（735万人）を上回った（図表7参照）。また、2Qの都市部の有効求人倍率は1.23と過去最高水準だった前期（1.23）と同じ水準を保持した。このように雇用情勢は引き続き良好な状況を保持している。こうした所得環境を背景に、消費の堅調が続いており、本年も消費主導の安定した経済成長率が持続すると予想されている。

【図表 7】 都市部の雇用労働者新規増加数の推移



(注) 2018年の数値は上半期の前年比伸び率を年率換算して算出。

(資料 CEIC)

#### ④消費者物価

2Qの消費者物価上昇率は前年比+1.8% (1Q同+2.2%)と、引き続き安定した推移を辿っている (図表 1 参照)。消費者物価上昇率が 3%未満の安定した状態は 12年 2Q以来 6年以上にわたりずっと続いている。

#### (3) 金融リスク防止策の推進に関する不協和音と政府内部の反応

本年の財政・金融政策運営において最重要課題として掲げられている金融リスク防止のための具体的な施策として、シャドバンキング、違法貸出、ネット金融等に対する管理監督が強化されている。

この政策の狙いは、主に国有企業や地方政府向けの資金供給のうち非効率な案件、あるいは本来の政策目的に反する不適切な案件等に対するものを抑制することである。しかし、実際には国有企業向けあるいは地方政府関連の貸出しは事実上政府保証が付与されており、資金回収のリスクが低いと考えられている。このため、上記の管理監督の強化によって資金供給が抑制された影響は、主に信用度の低い民間の中小零細企業に対する資金供給の削減という形になっているケースが多い。人民銀行では、本年 4月と 6月の 2度にわたって預金準備率を引き下げ、中小零細企業向け貸出の増加を促している。しかしながら、その効果は乏しく、民間の中小零細企業の多くが厳しい資金繰り状況に追い込まれている。

こうした状況に対して、一部民間エコノミストから、金融リスク防止政策が目指す目標は正しいが、そのために実施されている施策は適切ではない、あるいは実施のテンポが速すぎるとの批判が寄せられている。また、政府内部でも財政政策運営

に対して抑制的すぎるとの批判的な見方があることが表面化するなど、不協和音が目立っている。

これに対して、金融リスク防止政策に絡む政府関係部門の責任者の間では、こうした意見が存在することは認識されているが、それによって政策運営の方針を見直すような検討は行われていない模様。ある政府関係者は、「関係部門の政策担当責任者の中で意見の不一致は見られておらず、関係部門で協力しながら金融リスク防止の共通目標の達成に向けて協調している」と語った。

2016年5月に改革推進を重視する共産党中央が「権威人士の談話」を人民日報に掲載する形で国务院のマクロ経済政策運営を批判し、政府内部の意見対立が表面化した。今回については、その時に見られたような政府内部の意見対立は見られていない由。

## 2. 民間中小零細企業向け貸出伸び悩みの背景

### (1) 民間中小零細企業資金繰り難の背景

金融リスク防止策としては、シャドーバンキング、違法貸出、ネット金融等に対する管理監督が強化されている<sup>3</sup>。目的はシャドーバンキング経由のオフバランスの金融仲介から当局の金融監督の目が届きやすいオンバランスの金融仲介へとシフトさせることにある。

しかし、副作用として中小零細企業が資金繰り難に陥っており、金融当局は対策を講じている。人民銀行は中小企業向け貸出比率の高い銀行に対して預金準備率を引き下げたが、その有効性は乏しい。

中国における貸出しの大部分を占めている大手行では、不良債権比率の上昇を抑制するため、不良債権となった貸出しを実行した責任者を厳しく処分する内部ルールを定めている。このため、殆どの責任者は事後的な処分を恐れ、リスクの高い中小零細向け貸出を極力制限する点で一致している。したがって、この内部ルールを改めない限り、大手行が中小零細向け貸出を伸ばす可能性は極めて小さい。

そうした制約の下、以前はヤミ金融に依存していた中小零細企業がシャドーバンキング、ネット金融等を活用して資金調達し始めていた。これらの資金調達ルートが閉ざされると、他に代替の資金調達方法はなく、中小零細企業は再びヤミ金融に戻るしかないのが実情である。このため、現状ではこの問題に対する有効な対策が見当たらない。

### (2) 中小企業向け金融の問題点と対応策

中国は1980年代まで計画経済のコンセプトに基づく国家経済運営が実施されていた。このため、金融は中央政府による計画に基づいて資金配分が決定される仕組み

<sup>3</sup> 具体的な施策については、米国との貿易摩擦に直面する中国～ボアオ・アジアフォーラムで習近平主席が改革開放を加速する方針を表明～＜北京・上海・深圳出張報告（2018年4月15日～28日）＞p.7～8を参照。URL：[http://www.canon-igs.org/column/180510\\_seguchi.pdf](http://www.canon-igs.org/column/180510_seguchi.pdf)

みだった。加えて、経済主体が自己の手元で余剰資金を運用することは認められていなかったため、民間金融機能が発達する余地がなかった。

その後、金融機関は中央銀行である中国人民銀行から民間金融機能を分離・独立させていく形で、大手行から順次設立された。このため、地方に基盤を置く、民間中小金融機関（日本の第2地銀、信用金庫、信用組合など）が未発達であることから、中小企業専門に貸出を行う中小金融機関が十分に機能していない。

加えて、中国の企業は大企業でも財務指標の信頼度が低く、ましてや中小企業は金融機関が審査の判断材料として参考にできるような財務指標を整えている先が極めて少ないため、金融機関としてもリスクの判断が非常に難しい。

こうした現状を打開するには、準備預金の引き下げといったマクロ的手法による対症療法型施策は有効性が乏しい。具体的には、第1に、日本の商工中金、中小公庫のような中小企業向け専門の政策性金融機関を設立すること。第2に、信用保証機関を設立し、そこにも充実した審査能力を持たせて、返済能力の高い企業向けに担保を保証すること。第3に、中小企業を対象に信頼性の高い財務指標を作成するよう各地方政府が地道に指導し続けることなどの施策が必要である。

### 3. 米中貿易摩擦

#### (1) 米中摩擦の現状と中国側の反応

7月6日に米国政府は中国からの輸入品340億ドル相当を対象に関税を引き上げた。これに対して、中国政府は即座に同等の金額を対象に米国からの輸入品の関税を引き上げるという強硬措置を採った。これに対してトランプ政権は7月10日に、中国からの輸入品2,000億ドル相当を対象とする関税引き上げを追加することを発表し、報復合戦に応じる構えを示した。その後、中国政府は表面上、対抗する姿勢を表明してはいるが、実際には新たな具体的施策は発表していない。

中国政府としては米国との貿易戦争を回避するため、報復合戦になるような厳しい対応は採らないというのが基本的な考え方である。しかし、7月6日は即時報復という強硬姿勢を示した。その結果、トランプ政権の対中強硬姿勢に対して火に油を注いだ形になり、さらなる強硬策が突き付けられている。

中国内における今後の中国の対応に対する見方は、中国政府は大人の対応をとる可能性が高いとの見方が多く、強硬姿勢で報復を継続し、本格的な貿易・経済戦争にまで深刻化するとの見方は少ない。

#### (2) 技術摩擦に対する欧米企業と日本企業の相違点

欧米企業はともに、中国政府が欧米企業に対して先進技術の移転を強制していることに対する強い不満を共有している。これに対して、中国現地で日本企業の駐在責任者に聞くと、技術移転の強制はあまり強く感じないとの回答が多かったことを前回4月の出張報告で紹介した。

その点について、日本政府関係者の一部から、日本企業も欧米企業と同様の見方

をしているのではないかとの意見を伺う機会があった。そこで今回の出張中に改めてこの点について再確認した。以下、中国駐在経験の豊富な日本企業幹部の代表的な見方を紹介する。

#### <電機電子メーカー幹部>

日本企業は1990年代の初めから中国政府の技術移転要望を受け、それに応じてきている。これは技術移転の強制と言って差し支えない。日本企業も中国企業への技術移転は怖い、日本企業が教えなくても、優秀な中国人は数年以内にどこか別の外国企業からその技術を習得する可能性が高いと考えている。もし日本企業が技術移転要望を拒否すれば、その技術を中国企業が習得するまでの数年間、中国とのビジネスチャンスを失うことになる。多くの日本企業は、技術移転の要望に応じ、数年間のビジネスチャンスをつかむことを選んだ。そして数年後にはその先に行く新たな技術を開発し、中国企業に追い付かれぬよう努力を重ねてきた。1990年代以来、この方針をずっと続けてきている。この間、日本企業が採用した戦略は、第1に、コア技術のブラックボックス化によって技術流出を防ぐこと、第2に、その先に行く技術を開発する努力を続けることである。

米国企業と日本企業では得意分野が異なることも技術強制移転に対する受け止め方の違いの背景となっている。米国が最も恐れているのは自国の主力産業であるIT産業分野の技術で中国に追い付かれ、追い抜かれることである。この分野で世界の最先端技術を競っているのは米中2国のみであり、他国は競争相手にならないほど両国との技術格差が広がっている。このため、米国は中国の技術力向上を非常に恐れている。この分野では日欧はすでに立ち遅れているため、日欧企業には米国企業のような強い危機感はない。

その他の分野については、中国もすべてうまくいっているわけではない。たとえば、中国社会の高齢化の進展に伴い、新たな健康・介護システムへの需要が生まれてくる。中国の巨大市場は壮大な実験場である。また、「中国製造2025」の対象分野も大きなチャンスである。ここでビジネスをやらせてもらえるのであればそこにチャレンジしたい。中国企業はすべての分野で競争力の高い製品を作れるわけではないし、中国企業が世界市場で勝負しようとしていない分野もある。そういう分野は日本企業に任せるしかない。そうした分野を見極めて、日本企業は引き続き中国ビジネスを展開していけばいいと考えている。

#### <自動車メーカー幹部>

中国企業は技術の応用には長けているが、基礎研究は弱いので、その技術の応用範囲は限られている。このため、日本企業が知らないうちに新たな技術開発の力で一発大逆転のホームランを打たれるような怖さはない。この点については自動車業界に限らず、本気で中国で勝負している人たちの共通認識になっていると思う。

以上が今回の出張中に得られた代表的なコメントである。

これら以外で技術流出について指摘された問題点は、不法行為による技術流出リスクだった。具体的には、中国政府に提出した申請書類に記載された技術に関する内容が政府関係者によって中国企業に横流しされる、日本企業の中国人従業員が自社の技術を盗んで他社に横流しするといった手口である。

これらは明らかに違法行為であるため、日本企業は中国内の管轄の裁判所に訴える。しかし、中国の裁判所の多くは賄賂をもらって中国側に有利な判決を出すことが多いことから、公正な判決を期待することができないのが実情である。日本企業が直面している技術流出問題としては、このパターンが最も深刻である由。

#### 4. 日本企業の中国ビジネス姿勢は一段と積極化

##### (1) 主力の自動車産業を中心に日本企業の積極化が目立つ

昨年来、中国事業の収益増大、日中関係の改善を背景に、日本企業の中国ビジネスに対する姿勢は積極性を強めてきていたが、ここへきてその勢いが一段と加速しつつある。

中国現地駐在の日本企業幹部の間では、とくに日系大手自動車メーカーの積極化が大きな話題となっている。

具体的には、ホンダの武漢第3工場が19年春の完成を控え、関連企業が続々と武漢周辺で増産投資に注力している。日産は先行きの生産能力増強を展望して新たな工場立地を検討し始めているとの噂が流れている。さらにトヨタは李克強総理の訪日時に豊田章男社長が面談したことを境に、中国市場への取り組み姿勢が急に積極化し、長期的な大幅増産体制を構築しようとしている模様。それと並行して様々な部門の幹部が続々と中国を訪問し、社を挙げて中国ビジネスに本気で取り組む姿勢に転じたと見られている。また、三菱自動車も本年上期の中国での販売台数が前年比+37.8%と絶好調が続いていることから、増産投資を計画中和みられている。

こうした状況について、武漢市駐在の邦銀幹部は、「2000年代前半の対中投資ブーム当時の広州市の状況に比べても、今の武漢の日系企業の投資拡大姿勢はそれを上回る勢いが感じられる」と語った。

このように日系主要メーカーがこぞって中国ビジネスのスタンスを急速に積極化させつつある。日本企業の中国ビジネスの約半分は自動車関連と言われており、こうした自動車業界全体の急速かつ大幅な変化は今後日本企業全体の対中投資姿勢にも積極的な影響を与えることは確実であると考えられる。

このほか、今回訪問した武漢では、自動車産業に加えて、小売分野でも日本企業の積極性が目立っていた。具体的には、イオンが3つの巨大ショッピングモールを建設し、今後もさらに複数のショッピングモールの建設を計画している。同モールは2014年12月の1号店の開設以来、武漢市民が家族連れで週末を過ごす人気のレジャースポットになっており、武漢市民の週末の生活パターンを変えたとも言われているほどの存在感を示している。この間、コンビニ業界でもローソンが先行して急速に店舗数を増加させつつある中、7月11日にはセブンイレブンが武漢への新規進出を発表するなど、小売面

でも日本企業の積極的な展開が目立っている。

また、上海では、一部の大手商社が、これまでずっと消極的だった方針を転換し、これまで中国と縁の薄かった部門も含めて、ヘルスケア、消費関連等様々な部門の幹部が中国に足を運び始めている模様。

## (2) 中国政府の日本企業誘致姿勢も様変わりの積極化

本年5月、李克強総理が中国の総理として8年ぶりに日本を公式訪問し、安倍首相との首脳会談における発言の中で、日中関係が正常な軌道に戻った旨明言した。

2012年9月の尖閣問題発生以降、中国国内において、日本との交流は反日勢力からの厳しい批判の対象となりやすく、政治的リスクが高いと考えられていた。このため、とくに中央地方政府上層部の政治リーダーを中心に訪日を控える動きが広がっていた。しかし、この李克強総理発言により、その問題がようやく解消し、政府上層部の日本との交流の制約が外れた。これを受けて、多くの主要省市の首長の訪日・投資誘致ラッシュが一斉に加速している。

北京では6月28日に国家発展改革委員会と商務部が発表した新たな対外開放政策「外商投資参入ネガティブリスト」について、商務部の副司長から北京日本商会に対して説明したいと申し入れがあり、7月18日に説明会を開催するなど、従来には見られなかった積極的な対日交流姿勢を示した。従来は、こうした重要政策の発表後に日本側から説明を依頼しても、担当者が説明に来るだけというのが通常のパターンだったことから、様変わりの積極姿勢に転じたことに日本側が驚いている。

上海でも7月にこれまで実施されていなかった上海市商務委員会と日本企業との座談会が実現。上海市側から日本企業のビジネスに関係の深い複数部門の代表が出席し、中身のある意見交換が行われるなど、やはり中国側の姿勢の明らかな変化が見られた。

また、習近平政権が最も重視する国家級経済開発プロジェクトとして雄安新区の開発が熱い注目を集めているが、ここでも日本企業の進出・協力が強く期待されている。

今回の出張期間中、同区管理委員会の中堅幹部2人が同区開発計画の概要説明のために北京市内に滞在していた筆者のところにまで雄安新区（北京の南方100km強）からわざわざ説明に訪れ、今後の展望を詳しく紹介。新興技術（半導体、AI無人車など）、生命科学、新材料、先端サービス業、生態系重視型農業等の重点分野において日本企業との早期接触を強く期待していると強調していた。

以上の事例から明らかなように、中国の中央地方政府は李克強総理の5月訪日を機に日本との経済交流積極化に向けて大きく舵を切ったように見える。現在、米中関係が非常に厳しい状況にあるほか、欧州諸国、とくにドイツ経済界が対中投資への警戒感を強めていることから、中国政府としては当面日本企業誘致に力を注ぐ状況が続く可能性が高い。日本企業がこの環境をうまく利用すれば、中国ビジネスの業績が急速に拡大する可能性が高まっている。

以上